

日本労働年鑑 第58集 1988年版
The Labour Year Book of Japan 1988

特集 「連合」の結成と労働戦線

「連合」の結成と労働戦線

5 同盟

1 解散し、「連合」へ

解散大会と解体方針

同盟は、「連合」発足前日の八七年一月一九日、「解散大会」を開催して組織を解体、各単産ごとに「連合」に加盟した。しかし、一方では従来の同盟加盟組合によって「友愛会議」を設け、「連合」でいまずぐには対応できない課題について共同してこれに当たることとして、一〇月二〇日「友愛会議」を発足させた。

同盟は、すでに八七年一月二二～二三の両日、東京・厚生年金会館で、第二三回年次大会を開催、「『連合』の結成と同盟の解散ならびに『友愛会議』の設置について」の方針を決定していた。

「連合」結成にともなって、中央労働団体がその組織解散を決定したのは同盟が最初である。同盟は、八五年の大会でも、「新しいナショナル・センターが確立したときには、少なくとも同盟は解散すること、そして「同時に二つのナショナル・センターに加盟することは理論的にも現実的にもできないからである」としていた。これは「二重加盟も一時的にはやむを得ない」とする総評への反論でもあったが、また総評の決断をうながす役割もはたしたといえよう。

八七年度大会議案は、「同盟の力で新しい連合を」と題して提出された。方針は「連合体移行に対する基本姿勢」として、「(1)大正元年友愛会の創立以来の歴史の教訓は民主的労働運動の基本精神として受け継がれている。(2)戦後四〇年、日本はいま大きな転換期にあり……労働運動は新しい時代に対応する課題に直面している。(3)戦前・戦後を通じて、日本の労働運動は分裂と統合をくり返し……民主的労働運動と左翼労働運動はなお抗争をつづけている。しかし、全民労協は着実に前進し連合体へ移行。(4)同盟は一九八五年、労働戦線の再編統一に対応する態度として『六項目』を確認した。(5)一九八六年の定期全国大会で、『六項目』が間違いなく実行されていることを確認し、『新しいナショナル・センターが確立したときは同盟は解体し、各構成組織は新しいナショナル・センターの構成員として、組織の充実発展のために努力する』と決定したが、『連合』結成は、その決議を実行に移すときと判断する。(6)しかし『連合』に結集する場合でも補完すべき余地は大いにある。自らの問題としても地方同盟や全官公との関係、政策や運動の『連合』への継承という課題を持っている」として、次のことを提案した。

(1)「連合」結成のとき、同盟は発展的に解散し、その運動理念と行動を新しい組織に継承する。(2)「連合」への加盟は産別単位とする。(3)同盟加盟の官公労も一日も早く「連合」に加盟できるように努力する。(4)「連合」を充実していくための過渡的措置として「友愛会議」を設置する。(5)地方同盟・地区同盟は「連合」の地方組織ができるまで、独立した地方同盟として現在の体制と活動を実質的

に継続する。「連合」の地方組織ができて、ただちに継承できない活動を行うため、「地方友愛会議」を設置する。(6)そのため、「連合移行・友愛会議設置準備委員会」を設置する。

「方針」は、最後に、「戦後、総同盟・全労・全官公から同盟へと発展した民主的労働運動は、『連合』の中核として……二一世紀の労働運動の本流として生き続けねばならない」と強調した。

田中書記長の提案説明と質疑・要望の意見

解散決定という歴史的な大会の会場には緊迫感がみなぎった。同盟の大会では、あまり質問や反対がないのが通例であったが、「組織解体」については、地方から疑念や不安・反対意見が出された。

提案説明を行った田中書記長は、全官公の将来に関連して、総評との「全的統一」問題について話し合いの内容を説明した。総評の真柄事務局長から「〃全的統一〃に熱心に取り組んでいるのでよろしくといわれた。それに対して、私は第一の問題は統一労組懇とはつきり訣別をしてもらいたい、第二は全民労協の基本構想に全官公は賛成している、少なくともそういう立場で官公労の統一問題については臨んでもらいたいと強く主張した。同盟としても自由にして民主的な官公労働組合の統一問題に前向きに取り組む方向を考えている」。

また、「友愛会議」については、「同盟の諸活動のなかで直ちに継承することのできない諸活動の遂行に努めるとともに、『連合』への活動継承のために最大限の努力をし、できるだけ早く『連合』にそれを継承してもらうことが目的である。もう一つは同盟の清算業務である」。友愛会議の任務については、第一は「政策についての調査・研究・教宣活動の推進ということで、まず行政改革、安全保障、教育改革、エネルギー政策、原子力対策、国際政策(韓国、台湾、香港等)、運動については北方領土、核禁会議、新護憲、インドシナ難民連帯活動、全文協、民社研等、佐々木研究所。政治については『民社党を強くする会』の中核として協力する」などをあげた。

田中書記長は、最後に「同盟の解散、そして『連合』結成に全力投球をして、一日も早く二一世紀に向けて力と政策が発揮できるナショナル・センターにしていくために、〃身を捨ててこそ浮かぶ瀬もある〃という言葉もあるが、あえて同盟解散をもって『連合』強化にすべてを打ち込むことにした」と述べた。

大会直前まで、単産のなかでは「同盟だけの解体には反対」と公式に発言していた全金同盟の代議員は、「最終的には肯定という立場で結論を導き出した」と発言したが、「ひさしを貸して母屋を取られぬように」と要望。また、「民社党を支える心棒がなくなること」への不安も表明された。さらに、栃木・青森・福島・長崎・静岡などの地方同盟から、地域活動や民社党との関係について不安や疑念をもつとの発言がつついた。

「議案」は挙手によつて採決されたが、同盟としてはめずらしく反対・保留がそれぞれ数名あった。以上のような経過をへて同盟解散が決定された(大会関係資料、速記録による)。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

****年**月**日公開開始

